多様な農地利用の需要に適切に対応するため、 構造改革特別区域における特例措置を全国において実施し

地方公共団体及び農業協同組合以外の者が特定農地貸付けを行うことができることとする必要がある。こ

れが、この法律案を提出する理由である。